

令和4年度東京都入札監視委員会第1回制度部会審議概要

開催日及び場所	令和4年5月11日（水）から5月12日（木）まで（書類の回議による審議）
出席委員	<p>東京大学大学院工学系研究科教授 愛知大学地域政策学部地域政策学科准教授 （元）品川リフラクトリーズ（株）代表取締役副社長 弁護士（五十嵐・渡辺・江坂法律事務所）</p> <p>堀田昌英 斉藤徹史 仲田裕一 原澤敦美 （敬称略・計4名）</p>
審議事項	工事における調査基準価格等算定式の見直しについて
議案の概要	<p>ダンピング対策の更なる徹底に向け、令和4年3月4日の中央公共工事契約制度運用連絡協議会において、「工事請負契約に係る低入札価格調査基準中央公共工事契約制度運用連絡協議会モデル」（中央公契連モデル）における調査基準価格の算定式が見直された。</p> <p>都は、これまでも中央公契連モデルを準用してきており、今回の見直しを踏まえ、工事における調査基準価格等の算定式について、一般管理費等の乗率を国と同様（0.55→0.68）にする。</p>
委員会による審議結果報告	工事における調査基準価格等算定式の見直しについて、了承する。
事務局からの報告	—
委員からの意見等の概要	特になし